

#### 4 歳入決算額前年度比較（一般会計）

（単位：百万円、％）

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A－B)	増減率
1 市 税	234,187 (213,219)	36.3	209,762	33.2	24,425 (3,457)	11.6 (1.6)
2 地 方 譲 与 税	3,377	0.5	3,349	0.5	28	0.8
3 利 子 割 交 付 金	438	0.1	421	0.1	17	4.0
4 配 当 割 交 付 金	763	0.1	944	0.2	△ 181	△ 19.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	552	0.1	882	0.1	△ 330	△ 37.4
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	235	0.0	225	0.0	10	4.4
7 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	3,100	0.5	23,455	3.7	△ 20,355	△ 86.8
8 地 方 消 費 税 交 付 金	22,672	3.5	22,383	3.5	289	1.3
9 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	52	0.0	57	0.0	△ 5	△ 8.8
10 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,104	0.2	1,054	0.2	50	4.7
11 軽 油 引 取 税 交 付 金	5,607	0.9	5,285	0.8	322	6.1
12 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	30	0.0	30	0.0	0	0.0
13 地 方 特 例 交 付 金	1,196	0.2	1,021	0.2	175	17.1
14 地 方 交 付 税	44,593	6.9	42,804	6.8	1,789	4.2
15 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	314	0.0	344	0.1	△ 30	△ 8.7
16 分 担 金 ・ 負 担 金	5,431	0.8	5,444	0.9	△ 13	△ 0.2
17 使 用 料 ・ 手 数 料	12,860	2.0	12,788	2.0	72	0.6
18 国 庫 支 出 金	125,824	19.5	127,598	20.2	△ 1,774	△ 1.4
19 県 支 出 金	26,735	4.1	26,571	4.2	164	0.6
20 財 産 収 入	984	0.2	1,568	0.2	△ 584	△ 37.2
21 寄 附 金	426	0.1	104	0.0	322	309.6
22 繰 入 金	36,173	5.6	27,786	4.4	8,387	30.2
23 繰 越 金	3,827	0.6	4,095	0.7	△ 268	△ 6.5
24 諸 収 入	38,407	5.9	39,055	6.2	△ 648	△ 1.7
25 市 債	76,778	11.9	74,467	11.8	2,311	3.1
合 計	645,665	100.0	631,492	100.0	14,173	2.2

※（ ）は、県費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲分を除いた場合

- ・ 市税については、県費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲等により個人市民税が増収になったこと（219億4,500万円）等から、11.6％（244億2,500万円）の増と、6年連続でプラスとなり過去最高となった。
- ・ 県民税所得割臨時交付金については、県費負担教職員制度に係る包括的な権限移譲により県から税源が移譲されるまでの経過措置として交付されたものが、個人市民税へ移管されたことにより、△86.8％（△203億5,500万円）の減となった。
- ・ 地方交付税については、災害対応に係る特別交付税の増等により、4.2％（17億8,900万円）の増となった。
- ・ 国庫支出金については、原爆被爆者援護事業に係る委託金の減（△15億5,800万円）、生活保護費負担金の減（△13億200万円）、災害廃棄物処理費補助金の皆増（10億1,000万円）等により、△1.4％（△17億7,400万円）の減となった。
- ・ 繰入金については、減債基金繰入金の増（55億9,700万円）、西風新都特別会計繰入金の増（21億8,000万円）等により、30.2％（83億8,700万円）の増となった。
- ・ 市債については、土木施設災害復旧債の増（42億5,800万円）、減収補填債の減（△21億円）等により、3.1％（23億1,100万円）の増となった。